

【入札参加資格申請書記載要領：島外建設工事】

- ・ 当該審査票の「提出の有無」欄には、提出した書類の箇所に「○」を記載し、提出を要しない書類の箇所には何も記載しないこと。
 - ・ 書類については番号順にファイルに綴じること。
 - ・ 各種証明書関係は直近3か月以内に発行したものを提出すること。
※ただし、各種納税・納付証明書については直近1か月以内の原本を提出すること。
 - ・ 委任状においては、本店が契約締結営業所の場合は提出不要
 - ・ 労災保険料納入証明書について、本人・家族・夫婦のみで経営しており、労災保険料納入の実績がない場合は、申立書を提出すること。
 - ・ 雇用保険の加入がわかる書類については下記のとおりとする。
 - ①雇用保険料納入証明願
 - ②雇用保険適用事業所設置届（ハローワークの受付印のあるもの）の写し※新規加入の事業所の場合に限る。
 - ③その他これらに準ずる書類
- 建設業退職金共済事業加入・履行証明書
- ①建退共に加入しているが履行がないといった理由で加入・履行証明書の提出が出来ない場合は、共済契約者証の写しを添付すること。
 - ②専門工業者で常勤役員・常勤役員のみで施行している場合は、申立書等を提出すること。
 - ③上記以外で証明書の提出が出来ない場合は、その他これらに準ずる書類を提出すること。
- ・ 消費税納税証明書（その3）は、消費税及び地方消費税に未納がない旨の証明を受けること。個人については「その3の2」、法人については「その3の3」の証明書で可

別添 技術職員の資格者コード①

◎:1級資格者、○:2級資格者

コード	資格区分		土	と	石	し	解	舗	園	建	大	屋	電	管
111	建設業	1級建設機械施工技士	◎	◎										
212		2級建設機械施工技士	○	○										
113		1級土木施工管理技士	◎	◎	◎	◎	◎							
214		2級土木施工管理技士(土木)	○	○	○	○	○							
216		2級土木施工管理技士(薬液注入)		○										
120		1級建築施工管理技士		◎	◎		◎			◎	◎	◎		
221		2級建築 施工管理技士	種別 建築				○			○				
222			種別 躯体		○		○				○			
223			種別 仕上げ			○						○	○	
127		1級電気工事施工管理技士												◎
228		2級電気工事施工管理技士												○
129		1級管工事施工管理技士												◎
230		2級管工事施工管理技士												○
133		1級造園施行管理技士								◎				
234		2級造園施工管理技士								○				
137	建築士法	1級建築士								◎	◎	◎		
238	2級建築士									○	○	○		
239	木造建築士										○			
141	技術士法	建設	◎	◎		◎	◎		◎				◎	
142		// ・「鋼構造物及びコンクリート」	◎	◎		◎	◎		◎				◎	
143		農業・「農業土木」	◎	◎										
144		電気・電子												◎
146		機械・「流体」又は「熱工学」												◎
147		上下水道												◎
148		// ・「上下水道及び工業用水道」												◎
149		水産・「水産土木」	◎	◎		◎								
150		森林・「林業」								◎				
151		森林・「森林土木」	◎	◎						◎				
152		衛生工学												◎
153		衛生工学・「水質管理」												◎
154		衛生工学・「廃棄物管理」												◎
155			第1種電気工事士											○
157		職業能力開発促進法	とび・とび工(1級)		○			○						
164	型枠施行(1級)			○							○			
166	ウェルポイント施行(1級)			○										
171	建築大工(1級)										○			
173	コンクリート圧送施工(1級)			○										
174	冷凍空気調和機器施工・空気調和設備配管(1級)													○
175	給排水衛生設備配管(1級)													○
176	配管(「建築配管作業」)・配管工(1級)													○
179	ブロック建築・ブロック建築工・コンクリート積ブロック施工(1級)				○									
180	石工・石材施工・石積み(1級)				○									
184	板金(「建築板金作業」)・建築板金・板金工(「建築板金作業」)(1級)												○	
186	かわらぶき・スレート施工(1級)												○	
196	造園(1級)									○				
040			基礎施工士		○									
060			解体工事施工技士					○						
199		舗装施工管理技術者(1級)							◎					
299		舗装施工管理技術者(2級)							○					
399		舗装診断士							○					

(注意事項) 舗装施工管理技術者,舗装診断士は入札参加資格申請時のみの資格です。

入札参加資格の審査・書類一覧票（島外に本店を有する者）：建設工事

新規 継続

受付番号：

書類作成者連絡先

氏名：

Mail：

電話番号：

提出の有無	番号	内容	※徳之島町確認欄 (記載不要)
		ファイルの綴じ方	
		※ 標題『令和6・7年度入札参加資格申請』と会社名等をファイルの表面及び背面に記入し、本様式順に綴じること	
	1	審査・書類	
<input type="checkbox"/>		建設工事入	
<input type="checkbox"/>		技術的	
<input type="checkbox"/>		直前2年	(様式1)
<input type="checkbox"/>	2	工事経歴書(直前2年分)	
<input type="checkbox"/>		契約締結営業所及び鹿児島県内の営業所に関する届	
<input type="checkbox"/>		委任状	
<input type="checkbox"/>		自己及び自社の役員等の名簿	(別紙)
<input type="checkbox"/>	3	経営事項審査申請書(表2枚)	
<input type="checkbox"/>	4	経営事項審査結果表(県知事許可分)	
<input type="checkbox"/>	5	建設業許可書 ※直近 <small>で許可を受けた最新のもの</small>	
<input type="checkbox"/>	6	労災保険料納入証明書	(証明先：労働基準監督局・署)
<input type="checkbox"/>	7	雇用保険加入に関する	※雇用保険については、雇用保険料納入証明書等の加入がわかる書類を添付
<input type="checkbox"/>	8	建設業退職金共済事業	
<input type="checkbox"/>	9	消費税納税証明書(「	(証明先：税務署)
<input type="checkbox"/>		(法人) 商業登記簿謄	
<input type="checkbox"/>	10	(個人事業主) 事業主の住民票または身分証明書の写し	

新規申請の場合は、「新規」、過去に町の入札参加資格を有している
 場合「継続」にチェックすること。

申請内容の確認、修正等の連絡をするため、
 担当者の連絡先等を記入すること。

提出するものに○
 をつけること。

建設工事入札参加資格審査申請書

徳之島
不要な箇所は消す。
知事許可の場合は、都道府県名を記入する。

受付番号	号
第	号

令和 年 月 日

国土交通大臣
知事 許可 (般 特) 第 1234 号

受付印	
-----	--

住所 東京都千代田区4-5-6

(ふりがな) とくのしまけんせつこうぎょう

商号又は名称 (株) 徳之島建設工業

代表者氏名 徳之島 一郎

(電話番号) 0123 - 123 - 456

印

入札参加資格申請を行う建設工事について「○」印をつける。

相違ないことを誓約します。

を申請します。
の記入事項は事実と

入札参加資格審査を申請する建設工事の種類

申請の有無	建設工事の種類	申請の有無	建設工事の種類	申請の有無	建設工事の種類		
●	(1) 土木一式工事		(9) 舗装工事		(17) 板金工事		(25) さく井工事
○	(2) とび・土工・コンクリート工事		(10) 造園工事	○	(18) ガラス工事		(26) 建具工事
○	(3) 石						
○	(4) し						
	(5) 解						
	(6) 建						
	(7) 大						
	(8) 屋根工事		(16) 鉄筋工事		(24) 電気通信工事		

(注意)

工事実績のある建設工事で、入札参加資格申請を行う建設工事について「○」印をつけ、これらの中で、営業の主力とするものを必ず1つ選択し「●」とする。

〔様式1〕

技術的適性等に関する事項

2. 技術職員数

有資格区分コードには、別添「技術職員の有資格コード一覧」に掲げる資格のみ記入

番号	氏名	有資格区分コード	業種の区分					採用年月日
			土と石	舗	園	建	大屋	
1	徳之島 一郎	111 228	◎					昭和46年10月1日
2	亀徳 花子	214 230						昭和53年4月1日
3	井之川 勇	113 230 234	◎	◎	◎	◎		平成9年3月11日
4	〃	299						
5	母間 義弘	113 127	◎	◎	◎	◎		昭和46年3月31日
6	花徳 和也	221 199		◎		◎		昭和54年5月1日
7	〃	399		◎				
8	轟木 竜二	214	◎	◎	◎	◎		平成11年8月25日
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

1人で4つ以上の資格を申請する場合は、行を別にして記入

「舗装診断士(コード399)」は4つ以上の資格を申請する場合でなくとも、単独の行を設けて記入すること。

「業種の区分」の欄は、別添「技術職員の資格者コード一覧」に基づき、1級相当の資格の場合は「◎」を、2級相当の資格の場合は「○」をそれぞれ記入。

(注) 申請業種についてのみ記入すること。

1級技術者の合計 (◎の数)	3	3	2	2	2	1	0	0	0	0
2級技術者の合計 (○の数)	1	1	1	1	2	2	1	0	0	0

業種の区分		土と石	舗	園	建	大屋	電管
1級技術者の合計 (◎の数)	3	3	2	2	2	1	0
2級技術者の合計 (○の数)	1	1	1	1	2	2	1

該当するものに
○を付す。

直前2年の各事業年度における工事施工金額

(税込) (税抜) / 単位：千円)

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			(土)工事	(舗)工事	(園)工事	工事		
第1期 令和3年4月1日から 令和3年9月30日まで	元請	公共	5,000	5,000			2,500	12,500
		民間	600		200		300	1,100
	下請			3,500				3,500
	計		5,600	8,500	200		2,800	17,100
第2期 令和3年10月1日から 令和4年3月31日まで	元請	公共	1,000	5,000			5,000	11,000
		民間	500		200			700
	下請			1,000				1,000
	計		1,500	6,000	200		5,000	12,700
第1期 令和4年4月1日から 令和4年9月30日まで	元請	公共	5,000	12,000			1,000	18,000
		民間	500		200			700
	下請			1,000				1,000
	計		5,500	13,000	200		1,000	19,700
第2期 令和4年10月1日から 令和5年3月31日まで	元請	公共	5,000	10,000			300	15,300
		民間	100		200			300
	下請			1,000				1,000
	計		5,100	11,000	200		300	16,600
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							

直前2箇年間の各事業年度に
完成した建設工事の請負代金
の額を記載する。

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前2年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。
ただし、会社法（令和17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

[様式3]

(用紙A4)

工事の種類ごとに作成する。
 (建設工事の種類)
 工事 (税込・税抜)

工事経歴書 (直前2年)
 (税込・税抜)

該当するものに
 ○を付す。

注 文 者	元 請 又 は 下 請 の 別	JV の 別	工 事 名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配 置 技 術 者		請 負 代 金 の 額	工 期	
					氏 名	主任技術者又は監理技術者の別 (該当箇所には印を記載) 主任技術者 監理技術者		着 工 年 月	完 成 又 は 完 成 予 定 年 月
鹿児島県	元請	JV	地すべり対策工事(○○工区)	鹿児島市	井之川 勇		50,000 千円	令和 3 年 5 月	令和 3 年 12 月
徳之島町	元請		亀津○○線道路改築工事	徳之島町	井之川 勇		10,000 千円	令和 4 年 6 月	令和 5 年 1 月
A	元請		A邸造成工事	福岡県福岡市	母間 義弘		3,000 千円	令和 4 年 6 月	令和 4 年 10 月
(株)奄美建設	下請		県道○○線道路改良工事(舗装工事)	徳之島町	花徳 和也		5,000 千円	令和 4 年 11 月	令和 5 年 3 月
始良市	元請		○○庁舎外構工事	始良市	井之川 勇		10,000 千円	令和 年 月	令和 年 月
(株)奄美建設	下請		県道○○線道路改良工事(舗装工事)	徳之島町	轟木 竜二		6,000 千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	令和 年 月	令和 年 月
小 計					6 件		84,000 千円	73,000 千円	50,000 千円
合 計					6 件		84,000 千円	73,000 千円	50,000 千円

「注文者」及び工事名の欄の記入にあたっては、個人の氏名が特定されないように留意して記入。
 (記入例)
 ・注文者「青木」→「A」と記載すること。

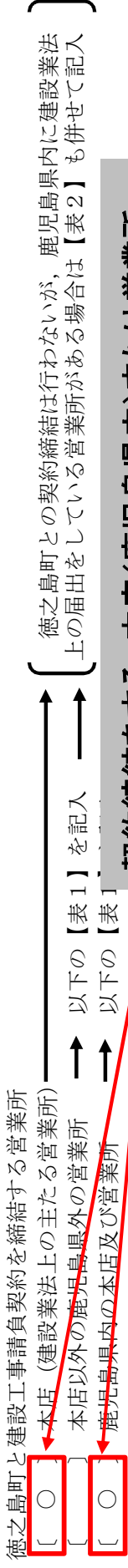
鹿児島県は省略してよい。
 県外の場合は府県名も記入する。

各工事現場の配置技術者の名前を
 記入し、該当する技術者区分に「レ」
 印を記入する。

うち、
 ・PC
 ・法面処理
 ・鋼橋上部

契約締結営業所及び鹿児島県内の営業所に関する届

① 鹿児島県内の本店及び営業所を契約締結営業所とする場合の記入例



契約締結をする、本店(鹿児島県内)または営業所(鹿児島県内)のどちらかに○印をつける。

【表1】徳之島町との契約締結営業所

(1) 名称	(株) 徳之島建設工業 鹿児島支店		
(2) 代表者名	鹿児島 太郎		
(3) 電話番号	099 - 123 -	4567	
(4) 郵便番号	892 -	8520	
(5) 所在地	鹿児島県 鹿児島市 小川町3-56		

【表2】鹿児島県内の営業所

(1) 名称			
(2) 代表者名			
(3) 電話番号	-	-	
(4) 郵便番号	-	-	
(5) 所在地			
① 都道府県名	-----		
② 区(市)郡・町村名	-----		
③ 下位住所(②以外)	-----		

鹿児島県内の営業所情報を記入する。
※建設業法上の従たる営業所であること。

記入しない

契約締結営業所及び鹿児島県内の営業所に関する届

② 鹿児島県外の本店を契約締結営業所とする場合の記入例

徳之島町と建設工事請負契約を締結する営業所

[○] 本店 (建設業法上の主たる営業所)

[] 本店以外の鹿児島県外の営業所

[] 鹿児島県内の本店及び営業所

徳之島町との契約締結は行わないが、鹿児島県内に建設業法上の届出をしている営業所がある場合は【表2】も併せて記入

→ 以下の【表1】を記入

→ 以下の【表1】を記入

【表1】徳之島町との契約締結営業所

(1) 名称	
(2) 代表者名	
(3) 電話番号	-
(4) 郵便番号	-
(5) 所在地	
① 都道府県名	
② 区(市)郡・町村名	
③ 下位住所(②以外)	

【表2】鹿児島県内の営業所

(1) 名称	(株) 徳之島建設工業	鹿児島支店
(2) 代表者名	鹿児島 太郎	
(3) 電話番号	099 - 123 -	4567
(4) 郵便番号	892 -	8520
(5) 所在地		
① 都道府県名	鹿児島県	
② 区(市)郡・町村名	鹿児島市	
③ 下位住所(②以外)	小川町3-56	

徳之島町と契約締結は行わないが、鹿児島県内に建設業法上の従たる営業所がある場合のみ記入する。

契約締結営業所及び鹿児島県内の営業所に関する届

③ 本店以外の鹿児島県外の営業所を契約締結営業所とする場合の記入例

徳之島町と建設工事請負契約を締結する営業所

〔 〇 〕 本店 (建設業法上の主たる営業所) → 以下の【表1】を記入

〔 〇 〕 本店以外の鹿児島県外の営業所 → 以下の【表1】を記入

〔 〇 〕 鹿児島県内の本店及び営業所 → 以下の【表1】を記入

〔 〇 〕 徳之島町との契約締結は行わないが、鹿児島県内に建設業法上の届出をしている営業所がある場合は【表2】も併せて記入

【表1】徳之島町との契約締結営業所

(1) 名	称	(株) 徳之島建設工業 九州支店
(2) 代	表 者 名	福岡 太郎
(3) 電	話 番 号	099 - 123 - 4567
(4) 郵	便 番 号	812 - 0013
(5) 所	在 地	
①	都 道 府 県 名	福岡県
②	区(市)郡・町村名	福岡市
③	下位住所(②以外)	博多区123456

【表2】鹿児島県内の営業所

(1) 名	称	(株) 徳之島建設工業 鹿児島支店
(2) 代	表 者 名	徳之島 二郎
(3) 電	話 番 号	099 - 123 - 4567
(4) 郵	便 番 号	892 - 8520
(5) 所	在 地	
①	都 道 府 県 名	鹿児島県
②	区(市)郡・町村名	鹿児島市
③	下位住所(②以外)	小川町3-56

本店以外の鹿児島県外の営業所情報を記入する。

徳之島町と契約締結は行わないが、鹿児島県内に建設業法上の従たる営業所がある場合のみ記入する。
※表1の営業所と同じ場合は記入しない。

※ 本店以外の営業所等を契約締結営業所とする場合は、必ず作成すること。
(本店を契約締結営業所とする場合で、内部の責任者等に委任する場合も必要)

委任状

令和 3 年 10 月 25 日

徳之島町長 殿

住 所 東京都千代田区4-5-6

商号又は名称 (株) 徳之島建設工業

代表者氏名 徳之島 一郎

印

私は、下記の者に、徳之島町が令和6年4月1日以降に発注する建設工事に関する次の権限を委任します。
なお、本委任を解除する場合には、双方連署の上届出のない限りその効力のないことを誓約します。

記

(受任者) 住 所 鹿児島県鹿児島市小川町3-56

商号又は名称 (株) 徳之島建設工業 鹿児島支店

代表者氏名 支店町 鹿児島 太郎

印

委任事項

- 見積り及び入札について
- 契約の締結及び履行について
- 保証金又は保証物の納付、選付、請求及び領収について
- 契約代金(前払金を含む。)の請求及び受領について
- 復代理人の選任について
- 特定建設工事共同企業体を結成し、協定を締結する件

代表者の役職等も必ず記入すること。

建設業許可番号	—
---------	---

(別紙)

自己及び自社の役員等の名簿

氏名又は名称		(株) 徳之島建設工業		
住所又は主たる事務所の所在地		東京都千代田区4-5-6		
役職名	(ふりがな) 氏名	性別	生年月日	住所
代表取締役	(とくのしま いちろう) 徳之島 一郎	男	S46. 10. 1	徳之島町亀津1234
取締役	(かめとく はなこ) 亀徳 花子	女	S53. 4. 1	徳之島町亀徳5678
取締役	(いのかわ いさむ) 井之川 勇	男	H9. 3. 11	徳之島町井之川9876
鹿児島支店長	(かごしま たろう) 鹿児島 太郎	男	S45. 2. 5	鹿児島県鹿児島市宇宿456
	()			
	()			
	()			

○報告すべき対象者は、以下に該当する者(監査役又はこれに準ずる者を除く。)

ア 法人にあっては、役員(非常勤の者を含む。)、支配人、営業所等(営業所、事業所その他これらに準ずるものをおう。)を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は実質的にその経営を支配している者

イ 法人格を有しない団体にあっては、代表者、理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者

ウ 個人にあっては、本人又はその支配人、営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わずその経営を行う役職にある者。

※営業所長については、徳之島町との契約締結営業所の所長及び鹿児島県内に所在する営業所の所長を記入すること。

	()			
	()			

注1 代表者も含めて作成してください。
 2 記入欄が不足する場合は適宜追加してください。

(労災保険)

申立書

徳之島町長
高岡 秀規 殿

令和 年 月 日

住所
商号
代表者

印

当事業所は、本人・家族・夫婦のみで経営しているので、
労災保険に加入していません。

本人、家族、夫婦のみで経営しており労災保険料納入の実績がない場
合はこの申立書の様式を参考にして記載し提出すること
※あくまで記載例なので内容を適宜修正して提出すること

(労災保険)

申 立 書

徳之島町長
高岡 秀規 殿

令和 年 月 日

住 所
商 号
代表者

印

当社は専門工事業者であり、工事に当たっては、当社の常勤社員のみで施工しており、日雇労働者は雇用していません。
また、日雇労働者を雇用している者に下請工事を発注していません。
以上の理由で、建設業退職金共済に加入していません。

本人、家族、夫婦のみで経営しており労災保険料納入の実績がない場合はこの申立書の様式を参考にして記載し提出すること
※あくまで記載例なので内容を適宜修正して提出すること